

昭和三年	一〇八一	一〇一八九三	一〇〇
昭和四年	一四二〇	一七二一四四	一一一
昭和五年	二二八九	一九一八〇五	八二
昭和六年	二四五六	一五四五二八	六三
昭和七年	二二一七	一二三三一一三	五六
昭和八年	(一六三三)	(一九九六三)	(六三)

備考

昭和八年統計は昭和九年一月十五日迄に到着したる数字に基く、亦昭和九年及昭和十年の統計を見るに昭和九年五月五日以前は以て事件数に於て更に割取分を(割六分の増減を以てする(労働争議))、又昭和九年分若年の数字は三増四減を加算したるものである。

### 三. 総聯合関係の争議

これに對して本年度總聯合関係争議は次表の如くであるが、全国的に減少し、且つ一件當りの人員は著しく減少してゐる。これは中小工場に争議が起りつゝあることと物語るものであつて、社會の狀態を反映せるものである。

而して總聯合関係の争議減少の多いなる理由は、總聯合を承認する事業主次第に増加し、団体協約によつて談笑裡に解決するもの多くなつた事に基づくものである。

勿論、無理解むる事業主とは徹底的に抗争し、敢て犠牲を辭せざるの方針であるが、我が總聯合の争議に對する根本の方針は「労働争議の最少化」を期しつゝあるのである。

昭和八年末、日本防水布株式会社の紛議に際し、労働争議調停委員会を開設したるが如き、争議を未然に防がんとする苦心の結果に外ならぬのである。

自昭和七年九月末日至昭和九年九月十五日 争議紛議表

組合名	件数	参加人員	日数	承因結果		延賃	(一件平均)参加人員	一件平均日数
				維持改善有利	交渉不利			
日本精液會	二	四八	九	二	二	一九七	二四	五
業協労働者組合	一	(一一三)	三	一	一	三六九	(一一三)	三
東京工務組合	五	七八	二〇四	一	四	四五九二	(一九)	五一
東京硝子工組合	一	五三	一〇	一	一	五三〇	五三	一〇
京浜船夫組合	六	六七	四六	四	二	四〇五	一一	八
東京支那聯合協議會	二	五三	三三	一	一	八九九	二七	一七
東京工場労働者組合	二	六	三〇	二	一	一〇四	三	一五
東京聯合會直屬支那	一	一〇〇	二五	一	一	三〇〇〇	二二〇	二五
不二協和労働組合	一	一	一	一	一	(祭事中)	三二〇	六
横浜一服労働組合	一	一	一	一	一	一	一	一
神奈川金屬労働組合	二	六二〇	一一	一	一	三七二〇	三二〇	六